



道の駅玉村宿 必要性と活用について

玉村町 経済産業課

必要性について

1. 目的

道の駅玉村宿は国道354号沿いの、関越自動車道高崎玉村スマートIC東隣に今年の5月31日、開設されました。

本道の駅は、今後の町の発展と農産物の生産者・消費者の相互利益、そして道路利用者の利便性に寄与する施設であることを目的としています。

また、広い駐車場と公衆トイレなどを有することから、災害時の防災センターとして玉村町地域防災計画にも位置づけられています。

この施設が開設したことにより、町民の豊かな生活の助けとなり、町の発展に寄与し、末永く利用してもらえることが期待されています。

2. 道の駅の必要性

玉村町は、周辺地域等と比較すると、PRできる主だった特産品が少ないこと、歴史資産などの観光資源が有効に活用されていないこと、鉄道の駅がないこと、河川に囲まれており道路アクセスも良好ではないことなどから、県外はもとより近隣市町村からも立ち寄る人が少なく、主要都市へ移動する際の「通過するだけの町」として知名度の低い状態が続きました。しかし、2011年に本県で開催された大型観光キャンペーン「群馬ディスティネーションキャンペーン」を期に、町を売り出すことが町の発展につながると考え、積極的に町のPRを推進することとなりました。

そのような状況の中、関越自動車道高崎玉村スマートICが昨年の2月に開設し、同年8月には、町の中心を東西に走る国道354号が開通しました。

広域圏から多くの来町者を呼び込むことができるICおよび国道354号の開通は、道路アクセスの悪かった玉村町の歴史の中で、非常に大きな転換期となりました。その交通の要となる地点に隣接する形で開設された道の駅玉村宿は、今後「町の玄関口」として、さまざまな可能性を秘めた重要な施設として期待されています。



今後の展開について

1. 情報発信の充実による活性化

関越自動車道のスマートICと国道354号が交差する位置に開設した本道の駅は、町内はもちろん県内外からも多くの人々の利用が見込まれます。「町の玄関口」として情報発信機能を充実させることで「たまむら」を広く宣伝します。具体的には施設内に設置している情報発信センターを活用し、ボランティアガイド付きの日光例幣使道





「玉村宿」まち歩きなどの歴史資産散策コースをはじめ、河川敷や自然を活かしたレクリエーション施設、または各種イベント情報など幅広く町の魅力を発信することで、来場者を町内へ誘導します。

2. 生産・消費相互への利益

直売所では、キュウリ、ナス、トマト、セルリーなどの新鮮な地元産野菜の販売をはじめ、友好交流都市である昭和村、長野県山ノ内町、茨城県茨城町との連携による品揃えの拡充、群馬県食肉卸売市場直営店である「肉の駅」の良質な精肉の販売など、特色のある品を一同に販売することで、売り上げの相乗効果を上げます。また、現在町の特産品として検討が進んでいる水なすの販売や四季折々の地元産野菜を使用した漬け物も加工販売し、本道の駅の特色を出します。特に水なすについては、今後玉村ブランドとしての確立を図り、本道の駅で加工品なども含めたあらゆるメニューとして販売を促進します。本道の駅で販売する各種商品などについては、町内企業のものを中心に取り扱い、地元企業の活性化も図ります。

3. 地域連携の確立

町内にある群馬県立女子大学とは「玉村町と群馬県立女子大学の連携協力に関する包括協定」を提携しており、学生との協働事業としてすでに公衆トイレの壁画デザイン作成、本道の駅の今後の可能性などについて検討を行いました。今後も一層の連携を図るとともに、若者の観点から、運営やイベント、新たな商品開発などに関する企画、提案にも携わっていただき、地域の魅力を集約した特色のある「場づくり」を進めていきます。また、学生の受け入れ体制も整備し、インターンシップなどを通して若者の就業意欲の増進および交流の場としての活用も図ります。



4. 地域の安心を提供する

この場所は町内でも標高が高い位置にあり、高速道路に近いこと、また町上水道施設に近いこと、周辺が広く田園地帯であることなどから、災害時の防災センターとして玉村町地域防災計画(平成25年3月策定)に位置づけられています。

公衆トイレは防災トイレとして、ライフラインがストップしても稼働できるよう発電機や受水槽を用意し、緊急時は近隣にある町浄水場の耐震性配水池から必要な水源を確保します。

また建物屋根に10kw程度の太陽光パネルを設置し、非常時の電源を確保できる施設となっています。

